

山形県 酒田市

人口 100,273人（高齢化率36.0%）※R2国調 過疎区分 一部過疎 設置状況 専任 2名 兼任 0名

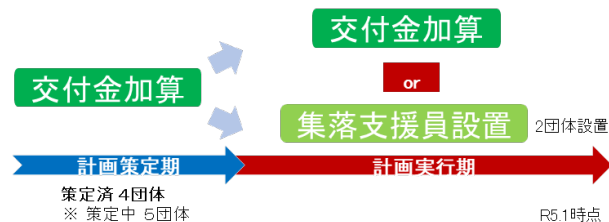
集落対策と集落支援員活用のポイント

- ・平成29年度から、コミュニティ振興会ごとの「地域計画」の策定を推進。
- ・地域計画を策定したコミュニティ振興会は、交付金の加算か集落支援員の設置が選択可能。
- ・集落支援員は、コミュニティ振興会が作成した年度ごとの活動計画書に沿って活動。



市における集落対策の取組

- 市内全区域に旧小学校区を単位とした「コミュニティ振興会」を設立。
- 各コミュニティ振興会に対し、地域にあった取組を地域が自ら選択し活用できる自由度の高い交付金を交付。
- 地域住民が地域課題を自分事として捉えられるよう、地域計画策定のためのワークショップの実施などを交付金の加算により支援。
- 計画策定後は、その実行に向けて、交付金の加算か集落支援員の設置が選択可能な制度を創設。



集落支援員活用事例

活動エリア 大沢地区
(旧小学校区)

属性 40代男性
元酒田市
地域おこし協力隊

活動内容

- 協力隊時代に「地域計画」策定に中心的に関わる。
- 地区のシンボルの大沢「大」文字を活用した『やわた大沢「大」文字まつり』等の地域活性イベントの開催や、小・中学生や地域住民と一緒に地域振興活動などの地域プロデュースを実施。
- 大沢太鼓、青沢獅子踊り等の伝承・伝統文化の維持継続を支援。
- 地区内の空き家情報の把握と移住希望者への紹介を実施。
- 広報誌「ほぼ月刊やわた集落支援員通信」を発行し、地域内全戸に配布。



地区の基本情報

- ・人口：478人
- ・世帯数：188世帯
- ・高齢化率：52.6%
(R6.2末時点)



やわた大沢「大」文字まつり



地元小学校の児童と一緒に大沢「大」文字のライト設置

福島県 会津若松市

人口 117,376人（高齢化率30.9%）※R2国調 過疎区分 非過疎 設置状況 専任 2名 兼任 0名

集落対策と集落支援員活用のポイント

- ・住民の主体的な地域運営組織の形成や地域ビジョンの策定を促し、住民が積極的に地域課題の解決に参画する姿を目指す。
- ・令和元年度から、地域運営組織の事務局機能を担う人材として、集落支援員を採用。



市における集落対策の取組

- 住民同士の会議の準備・運営のサポート、ワークショップの企画・進行、活動経費の補助等の支援を行い、**住民による主体的な地域運営組織設立や地域ビジョン策定の動きを促す。**
- 行政職員が地域運営組織のミーティングに参加するなど、**地域運営組織を通じて住民のニーズを把握。**
- 地域運営組織の**事務局機能の担い手として、集落支援員を活用。**
- 地域が主体となる**地域づくりビジョンの策定のための経費やビジョンに基づいた活動に関する経費に対して補助金を交付して支援。**

集落支援員活用事例

活動エリア 湊地区
(小学校区)

属性 50代男性
元会社員

活動内容

- NPO法人「みんなと湊まちづくりネットワーク」の事務局長として活動。
- 分野別の部会の活動を通じて住民の意見を聞き取り、行政と共有。
- 人口動態分析や地域の魅力発掘の方針を定めた「湊地区地域づくりビジョン」を作成。
- 地域住民の足となる地域巡回バス（みなとバス）の運行管理やケーブルテレビによる地域情報の発信を行う。



地区の基本情報

- ・人口：1,488人
- ・世帯数：616世帯
- ・高齢化率：45.2%
(R6.2末時点)



湊ネット全体会



地域巡回バス

福島県 喜多方市

人口 44,760人（高齢化率36.8%）※R2国調 過疎区分 全部過疎 設置状況 専任 6名 兼任 2名

集落対策と集落支援員活用のポイント

- ・住民による広域的な住民組織設立や地域ビジョンづくりなどの集落対策を支援。
- ・ビジョン策定後も、ビジョンに基づく取組を財政的に支援。
- ・集落対策の担い手が不足する地域に集落支援員を配置。



市における集落対策の取組

- 平成29年に策定した自治体基本条例をもとに、**広域的な住民組織の設立等**を軸とした集落対策を推進。
- 外部の有識者を講師とした勉強会・ワークショップを開催**するなど、集落支援員と連携して**広域的な住民組織によるビジョンづくりをサポート**。
- ビジョン策定後も、**ビジョンに基づく地域課題解決の取組に対する補助金**を交付して支援。
- 人口減少率と高齢化率が一定以上の水準にあり、**集落対策を行う人材が不足している地域について、担当の集落支援員を配置**。

集落支援員活用事例

活動エリア 駒形地区
(小学校区)

属性 60代男性
元公務員

活動内容



地区の基本情報

- ・人口：1,773人
- ・世帯数：684世帯
- ・高齢化率：44.2%
(R6.2末時点)

- 広域的な住民組織である「こまがた元気会」の設立を非常勤の集落支援員1名とともにサポート。現在も事務局長として活動。
- 人口動態分析や地域の魅力発掘の方針を記載した「こまがた元気ビジョン」を策定。
- 地域おこし協力隊1名と協力し、野菜の直売所の運営や健康づくりサポートチームによる健康相談などの具体的な活動も実施。



ビジョンづくり



野菜の直売所

新潟県 糸魚川市

人口 40,765人（高齢化率40.0%）※R2国調 過疎区分 全部過疎 設置状況 専任 10名 兼任0名

集落対策と集落支援員活用のポイント

- ・市が作成した「地域づくりビジョン」を基に、地区ごとの「地域づくりプラン」策定とプラン実現のための活動を支援。
- ・地域づくりプラン策定を要件に集落支援員を配置。
- ・2ヶ月に1度の定例会議で支援員同士、支援員と市の情報交換を実施。



市における集落対策の取組

- 平成23年、市として「**地域づくりビジョン**」を作成し、各地区の将来像と、市が行う今後の施策の方向性を提示。
- 平成24年から、地区公民館単位での「**地域づくりプラン**」の**策定とプラン実現のための活動を支援**する「糸魚川市地域づくり活動支援事業」を実施。
- プランを作成した地区及びプランを作成する予定の地区に集落支援員を配置。集落支援員は、**プラン作成のサポートやプランに基づいた活動を実施**。
- 2ヶ月に1回の**定例会議**で、**支援員同士及び支援員と行政の情報交換を行う**とともに、当初・中期・期末の目標管理面談を実施。

集落支援員活用事例

活動エリア 西海地区
(地区公民館区)

属性 50代女性
元会社員

活動内容

- 西海地区が地域づくりプランを策定したため、平成28年に同地区で活動開始。
- 地域の巡回、地区住民からの聞き取りを行い、地域の課題を記す「集落カルテ」を作成。
- 地区の状況を話し合う会議で住民から課題を聞き取り、市の担当職員と情報を共有。
- コミュニティカの強化や認知症予防のため高齢者サロンを開催。



地区の基本情報

- ・人口：1,779人
- ・世帯数：763世帯
- ・高齢化率：40.6%
(R6.2末時点)



情報共有会議



高齢者サロン

兵庫県 朝来市

人口 28,989人（高齢化率35.7%）※R2国調 過疎区分 一部過疎 設置状況 専任 27名 兼任0名

集落対策と集落支援員活用のポイント

- ・地域経営の基盤となる「地域自治協議会」の活動を財政面・人材面の両面から支援。
- ・協議会の活動費については、地域自治包括交付金により支援。
- ・事務局機能の担い手については、地域の実情と行政の動きをよく知る行政出身者等を集落支援員として設置。



市における集落対策の取組

- 平成19年以降、**地域自治を担う組織として、小学校区単位の地域自治協議会の設立を支援**。現在では、11の協議会が市内全域をカバーしている。
- 平成20年以降、地域の特性に応じた魅力ある地域協働のまちづくりを推進するため、地域自治協議会に対して地域自治包括交付金を交付。
- 地域自治協議会の**事務局機能の担い手**として、集落支援員を活用。地域の実情や行政の動きに詳しい**行政出身の支援員**も積極的に採用。



集落支援員活用事例

活動エリア 生野地区
(小学校区)

属性 60代男性
元市役所職員

活動内容

- いくの地域協議会の事務局長として活動。運営委員会で、自治協議会を構成する行政区等の意見のとりまとめを行いながら、自治協議会の事業を進めている。
- 地域自治協議会の活動指針となる地域まちづくり計画を改定。
- ゲストハウスを開設する地域おこし協力隊員を支援。



地区の基本情報

- ・人口：2,338人
- ・世帯数：1,086世帯
- ・高齢化率：43.0%
(R6.2末時点)



協議会のミーティング



ゲストハウス

広島県 三次市

人口 50,681人（高齢化率36.6%）※R2国調 過疎区分 全部過疎 設置状況 専任 7名 兼任 6名

集落対策と集落支援員活用のポイント

- ・集落の活性化のためには、集落の担い手の確保や外部の視点の取り入れが重要との考えのもと、移住・定住施策を集落対策として推進。
- ・集落支援員が、移住者と地域のつなぎ役としての役割を果たしている。



市における集落対策の取組

- 人口減少や高齢化が進む中で、集落の活性化のためには、集落の担い手の確保や外部の視点の取り入れが重要との考えのもと、移住・定住施策を集落対策として推進。
- 市内19の住民自治組織が、集落支援員の配置希望から候補者の推薦までを行い、市はそれを受けて委嘱。
- 集落支援員は、**地域情報の発信、移住相談、移住者同士及び移住者と地域住民の交流促進、空き家バンクを用いた移住者と物件のマッチング**を行い、**移住者と地域のつなぎ役としての役割**を果たしている。
- 移住者を支援する組織**が設立され、**集落支援員が事務局機能を担っている**地域もある。

集落支援員活用事例

活動エリア 吉舎(きさ)地区
(中学校区)

属性 70代男性
元教員

活動内容



地区の基本情報

- ・人口：3,177人
- ・世帯数：1,555世帯
- ・高齢化率：48.0%
(R6.2末時点)

- 移住支援団体である「きさIJUネット」の設立に携わり、現在も事務局業務を担っている。
- ポータルサイト「いざNOWきさ」を開設し、地区の魅力発信や移住相談を実施。
- 「きさを語ろうLIFE交流会」を開催し、移住者と住民の交流を促進。
- 移住者の空き家物件探しのサポート（内見立ち会い等）も実施。



交流会



ポータルサイト